
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象	長野電鉄グループ
借入人	長野電鉄株式会社
貸付人	株式会社八十二銀行
評価書作成者	一般財団法人長野経済研究所
評価基準日	2022年2月25日

目次

1. はじめに	1
2. ながでんグループ構成	2
3. 長野電鉄(株)の企業概要	3
(1) 法人概要	3
(2) 沿革	3
(3) 事業内容	3
4. グループ事業セグメント	4
5. 各事業群の活動内容	5
6. グループの経営理念等	6
(1) 経営理念	6
(2) グループのSDGs宣言(目標)	6
(3) 環境への取り組み	7
(4) 安全への取り組み	7
(5) 地域社会への取り組み	7
7. ながでんグループの包括的インパクト分析	8
(1) 事業活動が環境・社会・経済面に与えるポジティブならびにネガティブなインパクト	8
(2) UNEP FI インパクトカテゴリーとの関連	10
(3) 事業活動とUNEP FI インパクトカテゴリーとの整合性	10
8. 特定したインパクトと設定した KPI	11
(1) ポジティブ・インパクトの拡大	11
(2) ネガティブ・インパクトの緩和	14
9. インパクト管理体制	18
10. モニタリング方法	18

1. はじめに

一般財団法人長野経済研究所は、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」に則り、長野電鉄グループ(以下、「ながでんグループ」という)の包括的なインパクト分析を行った。

八十二銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取り組みを支援するため、長野電鉄株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、「本ファイナンス」という)を実行する。

ながでんグループは、鉄道事業等を運営する長野電鉄(株)を筆頭に、連結対象となる子会社がバス・タクシー事業、建設・不動産事業、観光事業、介護事業等を運営する企業グループである。これらグループ各社は事業戦略上、各々が密接・不可分に連携し、地域社会・経済に深く関与している。このため、インパクト分析の評価は、ながでんグループを対象とした。

本ファイナンスの概要

契約期間	2022年2月25日～2029年1月31日
金額	150,000,000円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	7年間

2. ながでんグループ構成

グループは長野電鉄(株)を中核企業とした全 12 社で構成し、下表の長電バス以下 11 社が全て長野電鉄(株)の連結対象子会社である。

名称	本社所在地	事業種類	設立年月	資本金 (千円)
長野電鉄(株)	長野市	鉄道業等	大正 9 年 (1920 年)5 月	495,000
長電バス(株)	長野市	旅客自動車運送業	平成 7 年 (1995 年)5 月	100,000
長電タクシー(株)	長野市	旅客自動車運送業	昭和 52 年 (1977 年)12 月	15,000
長電テクニカルサービス(株)	須坂市	車両整備業	平成 9 年 (1997 年)7 月	50,000
長野三菱自動車販売(株)	長野市	自動車販売業	昭和 35 年 (1960 年)2 月	40,000
北信米油(株)	長野市	石油製品・ガス販売業	昭和 24 年 (1949 年)8 月	11,600
(株)ながでんウェルネス	長野市	スポーツクラブ・介護サービス業	平成 16 年 (2004 年)1 月	10,000
長電建設(株)	長野市	建設業	昭和 33 年 (1958 年)10 月	20,000
(株)エアフォルク	松本市	不動産仲介業	平成 12 年 (2000 年)10 月	3,000
(株)長電ホテルズ	下高井郡山ノ内町	ホテル業	平成 29 年 (2017 年)7 月	10,000
(株)小布施ハイウェイオアシス	上高井郡小布施町	ハイウェイオアシス業	平成 7 年 (1995 年)4 月	60,000
(株)地獄谷野猿公苑	下高井郡山ノ内町	観光施設業	昭和 39 年 (1964 年)6 月	10,000

3. 長野電鉄(株)の企業概要

グループの中核企業である長野電鉄(株)の概要は以下のとおり。

(1) 法人概要

会社名	長野電鉄株式会社
本社所在地	〒380-0833 長野市権堂町 2201
代表取締役社長	笠原 甲一
設立	大正9年(1920年)5月30日
資本金	495百万円(2021年3月期)
単体売上高	3,323百万円(2021年3月期)
社員数	185人(2021年3月期末時点)

(2) 沿革

年月	概要
大正 9年(1920年)5月	河東鉄道(株)設立
11年(1922年)6月	河東線屋代～須坂間(屋代線・現在廃線)にて鉄道事業開始
12年(1923年)3月	河東線須坂～信州中野(現在の長野線の一部)まで延伸、営業開始
14年(1924年)7月	河東線信州中野～木島(木島線・現在廃線)まで延伸、営業開始
15年(1926年)9月	長野電気鉄道(株)(権堂～須坂区間)を合併し長野電鉄(株)へ商号変更
昭和 2年(1927年)4月	平穩線信州中野～湯田中間(現在の長野線の一部)営業開始
3年(1928年)6月	長野線権堂～長野間営業開始
16年(1941年)2月	営業権譲受により乗合自動車及び貸切自動車営業開始
43年(1968年)9月	不動産営業開始
52年(1977年)12月	国内旅行業免許取得
56年(1981年)3月	長野線長野～善光寺下間を地下鉄化、営業開始
平成 7年(1995年)10月	乗合旅客自動車運送関連事業を長電バス(株)へ譲渡
14年(2002年)3月	河東線信州中野～木島間(木島線)を廃線
19年(2007年)7月	奥志賀地区のホテル・スキー場ほか全施設を売却譲渡
20年(2008年)11月	丸池スキー場の全施設を売却譲渡
24年(2012年)3月	河東線屋代～須坂間(屋代線)を廃線

(3) 事業内容

事業区分	内容
鉄道事業	営業キロ数 長野線(長野～湯田中)33.2km／輸送人員 6,044千人(2021年3月期)
不動産事業	分譲・仲介部門／長野営業所・須坂営業所、賃貸部門(沿線周辺でのテナントビル経営)
旅行業	国内・海外旅行全般／本店旅行センター・中野・佐久平支店
広告業	屋外広告企画・製作、テレビ・ラジオ広告、交通広告等
保険代理業	生命保険・損害保険代理店等
関連事業	物品販売・売店

4. グループ事業セグメント

グループ事業は「顧客基盤の共通性」の観点から、以下の事業群にセグメントされている。

事業区分 (2021年3月期末従業員数)	事業内容	会社名	2021年3月期 売上高 (百万円)
ゆそう ゆうそうサービス事業群 (415人・臨時160人)	鉄道業	長野電鉄(株)	2,948
	旅客自動車輸送業	長電バス(株)	
		長電タクシー(株)	
	車両整備業	長電テクニカルサービス(株)	
生活サービス事業群 (288人・臨時219人)	自動車販売業	長野三菱自動車販売(株)	6,297
	石油製品・ガス販売業	北信米油(株)	
	スポーツクラブ・介護サービス事業	(株)ながでんウェルネス	
不動産サービス事業群 (81人・臨時4人)	分譲・仲介・賃貸業	長野電鉄(株)	3,018
	建設業	長電建設(株)	
	仲介業	(株)エアフォルク	
おもてなしサービス事業群 (42人・臨時61人)	ホテル事業	(株)長電ホテルズ	748
	ハイウェイオアシス業	(株)小布施ハイウェイオアシス	
	観光施設業	(株)地獄谷野猿公苑	
関連サービス事業群 (42人・臨時7人)	旅行業 広告業 保険代理業	(株)長野電鉄	452

5. 各事業群の活動内容

ながでんグループは長野県北部において、旅客鉄道事業の他、生活関連事業、不動産事業、観光事業等を運営する企業集団である。

グループ事業の創業は、河東鉄道(株)(長野電鉄(株)の前身)が産業輸送の近代化を目的に大正11年(1922年)に須坂～屋代間(現在廃線)で開始した旅客・貨物輸送事業にある。

この鉄道事業は、その後、長野電気鉄道(株)の合併、一部路線の延伸・廃線を経て、現在の長野電鉄(株)による長野～須坂～湯田中間での旅客輸送に至っている。

上記の営業路線の変遷と併せて進められたのが、事業の多角化である。不動産事業では、沿線での商業系テナントビル賃貸や宅地開発、観光事業ではスキー場・ホテル経営、生活関連事業ではガソリンスタンド事業等を開始した。これらは、輸送サービスと関連して相乗効果を発揮し、現在のながでんグループ事業基盤を構築している。なお、長野電鉄(株)ではこれら事業の多角化に伴い、11社の子会社を設立している(2ページ参照)。

ながでんグループは、自らを「快適生活サポート事業グループ」と位置づけ、グループ各社を「顧客基盤の共通性」の観点から、5事業群(4ページ参照)にセグメント、グループ経営戦略を展開している。

事業群ごとの売上構成は、2021年3月期で生活関連サービス事業が46.7%、次いで不動産サービス事業が22.4%、輸送サービス事業は約21.8%で、コロナ禍での実績ではあるが、生活関連サービス事業が最も多くの割合を占めている。

グループ事業展開イメージ



6. グループの経営理念等










(1) 経営理念

当グループでは、経営理念を「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に地域社会の進歩発展に貢献する」と制定しており、ステークホルダーごとの取り組み理念として、①「お客様のため」お客様の感動を生む価値の創造、②「地域のため」豊かな社会の実現に向けた地域との共創、③「従業員のため」やりがい・働きがいの創出(全従業員が主役)従業員と家族の幸福の実現を長期経営ビジョンに掲げている。

また、上記を受け、グループ全社の基本戦略に①信頼の創造②社会変化を捉えた改革③一人ひとりがいきいきと活躍できる職場づくり④攻めの戦略と事業のブラッシュアップ⑤事業の再精査を定めている。

(2) グループの SDGs 宣言(目標)

SDGsに対する取り組み方針としては、環境・社会・企業の各分野でグループの主要課題を抽出し、これに基づくSDGsに係る経営方針(SDGs宣言)を定めている。

	グループ主要課題	SDGs対応ゴール
Environment 環境対応	脱炭素社会、使用電力量・燃料の低減 循環型社会、食品廃棄ロスの削減 環境への意識、公共交通利用促進のPR	  
Social 社会貢献	地域の活性化 多様なお客様への対応 社会貢献活動	  
Governance 企業統治	コンプライアンスの実践 リスクマネジメント 働きがいの創出	  



ながでんグループの SDGs宣言(目標)

<p>全ての従業員が安全・安心に過ごせる豊かな沿線社会の実現に貢献します</p>
<p>グループ経営理念である「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に地域社会の進歩発展に貢献する」を基に、地域に根差した企業として安全・安心を提供するとともに、地域の皆様から信頼していただける企業であるため、社員一人ひとりが自覚を持ちSDGsの達成に向けて取り組んでまいります</p>

(3) 環境への取り組み

➤ 環境に優しい公共交通機関の利用促進

ガソリン等を燃料とした自動車交通は、温室効果ガス等を排出し環境への負荷があることからこの抑制が世界的課題となっている。当グループの基幹事業である電車・バス事業も直接・間接的には温室効果ガス等を排出しているものの、人々が個々のマイカー使用から乗合交通に移行することで社会全体の温室効果ガス等排出抑制に貢献可能である。これらの考え方は公共交通の環境優位性として欧米では一般的となっている。

このため、当グループでは地域住民のマイカー使用抑制支援を目的に、地域内同業他社と協働し、使用曜日は限られるが割引率の高い回数券の販売、地元商業施設とタイアップした割引切符の販売、子供乗車無料デー等を実施している。

➤ ノーマイカーデーの設定

グループ内では「先ずは自分たちから」の考えのもと、平成 15 年から毎週水曜日を出勤時の自家用車使用を自粛するノーマイカーデーとして取り組み、長野電鉄(株)で国土交通省関連「公共交通利用推進等マネジメント協会」から「エコ通勤優良事業所」の認証登録を受けた。

なお、これらの取り組み・認証登録は新型コロナ対応のため、やむを得ず、現在一時中断している。

(4) 安全への取り組み

長野電鉄(株)では、平成 18 年度に制定した「鉄道安全管理規程」に合わせて、経営方針の基幹となる安全方針を以下のとおり制定し、安全に対する指針として、安全行動規範と合わせて役職員へ徹底している。

➤ 安全方針

「お客様の安全の確保は輸送の生命であり、すべてに優先する。その安全は従業員一人ひとりが創るもので、規程を遵守し職務を厳正、忠実に遂行することによって支えられている。

私たちは鉄道事業を担う誇りを共に持ち、安全確保のため日頃から危機要素の排除に努め、常に安全意識を高く持ち、お客様の安全、安心確保の責務を誠実に果たし社会に貢献する。」

(5) 地域社会への取り組み

➤ 交通弱者への配慮

電車を始めとした旅客輸送事業では、高齢者等を対象とした割引切符の販売等により、交通弱者への支援サービスを提供している。また、長野電鉄(株)ではサービス介助士有資格者が 86 人在籍(2021 年3月末現在)しており、高齢者や障がい者等が安心して利用できる体制を整えている。

➤ 旅客施設・設備のバリアフリー化

長野電鉄(株)では、駅施設のバリアフリー化を進めており、今後も駅構内の段差解消や点状ブロックの増設などを計画している。バス・タクシー事業においても一部車両はバリアフリー対応済みである。

7. ながでんグループの包括的インパクト分析

(1) 事業活動が環境・社会・経済面に与えるポジティブならびにネガティブなインパクト

▶ ポジティブなインパクトが期待できる活動

目的 ＜側面＞	【テーマ】 活動内容	インパクト領域
包摂的で持続可能なまちづくり ＜社会＞	【公共交通へのアクセスが容易な住宅地の供給】 ・電車沿線・バス路線周辺での住宅地開発・住宅建築（長野電鉄・長電建設）、賃貸物件仲介（エアフォルク）	住居
健康的生活の確保と福祉の推進 ＜社会＞	【質の高い健康・福祉サービスの提供】 ・要介護度の維持・改善を目的とするICTリハビリシステムなど質の高いデイサービスの提供（ながでんウェルネス） ・アクティブ・シニア層の健康増進を目的とする質の高いサービス・プログラムの提供（ながでんウェルネス）	保健・衛生
包摂的かつ公平、質の高い教育の提供 ＜社会＞	【質の高い教育機会の提供】 ・義務教育における質の高い学習旅行の企画・提案・提供（長野電鉄）	教育
ディーセントワークの推進 ＜社会＞	【健康的かつ働きがいのある仕事への就業機会の提供】 ・従業員の子育て支援を目的とした男性従業員の育児休暇取得の促進（グループ全企業） ・輸送サービス事業従事者に対する安全衛生管理の徹底（長野電鉄・長電バス・長電タクシー） ・時間外労働の削減のための定時退社日（毎週水曜・金曜日）の設定（長野電鉄）	雇用
		人格と人の安全保障
包摂的で持続可能なまちづくり ＜経済・社会＞	【包摂的公共交通手段の提供】 ・交通弱者を含めた全ての乗降客・沿線居住者に対する利便性の高い沿線商業施設の提供（長野電鉄） ・交通弱者に対する乗車賃優遇サービスの提供（長野電鉄・長電バス） ・交通弱者への配慮を目的とした鉄道駅のバリアフリー化（段差解消・点状ブロック）対応（長野電鉄）	包摂的で健全な経済
		移動手段（モビリティ）

▶ ネガティブなインパクトを低減する活動

目的 ＜側面＞	【テーマ】 活動内容	インパクト 領域
気候変動対策 ＜環境＞	【温室効果ガス排出抑制】 ・当グループの旅客輸送効率改善、ならびに乗合交通（電車・バス）への移行促進による社会全体での温室効果ガスの排出抑制（長野電鉄・長電バス） ・二酸化炭素の吸収・蓄積資源である木材を使用した木造建築の積極提案（長電建設） ・上記に併せ、森林活性化・森林資源循環を目的とした間伐・植林活動（北信米油）、寄付活動（長電建設）	気候
気候変動対策とエネルギー効率の改善 ＜環境・経済＞	【温室効果ガス排出抑制とエネルギー使用の効率化】 ・環境負荷軽減、および効率的電力使用を目的とした省電力車両の導入（長野電鉄） ・環境負荷軽減、および化石燃料消費量削減を目的とした省エネ・バス車両の導入（長電バス） ・施設照明のLED化（グループ各社） ・ZEH（ゼロエネルギー住宅）の積極提案（長電建設）	気候
持続可能な消費と生産体制の構築 ＜環境＞	【最終処分廃棄物の排出抑制】 ・ISO14001 認証規格に基づく、分別徹底による廃棄物のリサイクル促進、および最終処分廃棄物の低減（長電建設）	廃棄物
安全・安心な労働環境の確保 ＜社会＞	【事故防止への取り組み】 ・鉄道安全管理規程に基づく、安全マネジメントシステムの運用の徹底 ・事故防止対策会議・現場ヒヤリハット情報共有による事故防止、職場安全パトロールによる環境改善（長野電鉄・長電バス・長電タクシー・長電テクニカルサービス・長電建設）	雇用 人格と人の安全保障

(2) UNEP FI インパクトカテゴリー

UNEP FI のインパクトレーダー（環境、社会、経済の全てを包括する 22 のインパクトカテゴリー）による、ながでんグループ業種固有のインパクト領域は以下のとおり。※網掛けが該当領域

- 入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一連の固有の特徴がニーズを満たす程度）

水	食糧	住居	保健・衛生
教育	雇用	エネルギー	移動手段 （モビリティ）
情報	文化・伝統	人格と人の安全保障	正義・公正
強固な制度、 平和、安定			

- 質（物理的・化学的構成・性質）と有効利用

水	大気	土壌	生物多様性と 生態系サービス
資源効率・安全性	気候	廃棄物	

- 環境の制約内で人間のニーズを満たす手段としての人と社会の経済的価値創造

包摂的で健全な経済	経済収れん
-----------	-------

(3) 事業活動と UNEP FI インパクトカテゴリーとの整合性

上記7. (1)(2)のとおりに、当グループが環境・社会・経済面に与えるポジティブならびにネガティブなインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーから想定される当グループ業種固有のインパクト領域に整合していることを確認した。なお、該当するネガティブ・インパクトについては、全て当グループの現在の取り組みにより回避または低減されている。

8. 特定したインパクトと設定した KPI

(1) ポジティブ・インパクトの拡大

No.	取り組み		KPI
1	【テーマ】	【公共交通へアクセス容易な住宅地の供給】	①2028 年度まで、毎年度 20 区画の供給（長野電鉄・長電建設）
	目的	包摂的で持続可能なまちづくり	
	取り組み内容	①電車沿線・バス路線周辺での住宅地開発・住宅建築	
	<側面>	<社会>	
	インパクト領域	住居	
<p>対応する SDGs(ターゲット)</p> <p>11.2</p> <p>2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p>			
2	【テーマ】	【質の高い健康・福祉サービスの提供】	①次世代型デイサービス利用者数の増加：定員の90%までへの引き上げ（期限：2028 年度まで）（ながでんウェルネス） ②健康 ZONE100 の利用者数増加：2028 年度までに20%増加（2020 年度比）（ながでんウェルネス） ③道の駅「小布施ハイウェイオアシス」のトイレ改装：24 時間化、男子トイレへベビーベッド増設（期限：2025 年度）（小布施ハイウェイオアシス）
	目的	健康的生活の確保と福祉の推進	
	取り組み内容	①要介護度の維持・改善を目的とする ICT リハビリシステムなど質の高い（次世代型）デイサービスの提供 ②アクティブ・シニア層の健康増進を目的とする質の高いサービス・プログラム（健康 ZONE100）の提供 ③観光施設の利便性と衛生面の改善	
	<側面>	<社会>	
	インパクト領域	保健・衛生	
<p>対応する SDGs(ターゲット)</p> <p>3.8</p> <p>すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。</p>			

No.	取り組み		KPI
3	【テーマ】	【質の高い教育機会の提供】	①学習旅行(修学旅行等)の催行件数 20%増加(期限:2028年度)(長野電鉄)
	目的	包摂的かつ公平、質の高い教育の提供	
	取り組み内容	①義務教育における質の高い学習旅行の企画・提案・提供	
	<側面>	<社会>	
	インパクト領域	教育	
	<p>対応する SDGs(ターゲット)</p> <p>4.7</p> <p>2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p>		
4	【テーマ】	【健康的かつ働きがいのある仕事への就業機会の提供】	①育児休暇取得率 10%(期限:2028年度)(グループ全社) ②2022年度以降の定年退職者または再雇用期間満了者のうち、希望者再雇用割合 80%(期限:2028年度)(グループ全社)
	目的	ディーセントワークの推進	
	取り組み内容	①従業員の子育て支援を目的とした男性従業員の育児休暇取得の促進 ②再雇用・再雇用期間の延長により、定年退職者へ就業機会を提供する	
	<側面>	<社会>	
	インパクト領域	雇用	
	<p>対応する SDGs (ターゲット)</p> <p>8.5</p> <p>2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>10.3</p> <p>差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。</p>		

No.	取り組み		KPI
5	【テーマ】	【包摂的公共交通手段の提供】	①-1 バリアフリー化対応駅割合 20%増加(期限:2028年度)(長野電鉄) ①-2 地獄谷野猿公苑のバリアフリー化(期限:2028年度)(地獄谷野猿公苑) ②-1 子供乗車無料デー利用2020年度比50%増加(期限:2025年度)(長野電鉄) ②-2 沿線商業施設対象の買物切符商品化(期限:2025年度)(長野電鉄) ③ユニバーサルデザインタクシー、車いす対応ハイヤーの導入(期限:2025年度)(長電タクシー)
	目的	包摂的で持続可能なまちづくり	
	取り組み内容	①交通弱者への配慮を目的としたバリアフリー化(段差解消・点状ブロック)対応 ②持続可能な移動手段の提供および利用促進 ③多様な利用者への移動手段の提供	
	<側面>	<経済・社会>	
	インパクト領域	包摂的で健全な経済・移動手段(モビリティ)	
	対応するSDGs(ターゲット) 11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。		

(2) ネガティブ・インパクトの緩和

No.	取り組み		KPI
1	【テーマ】	【事故防止への取り組み】	①労働災害0件(2028年度まで継続)(長野電鉄・長電建設・長電テクニカルサービス)
	目的	安全・安心な労働環境の確保	
	取り組み内容	①「安全マネジメント実行計画とスケジュール」に従い、事故防止対策会議の定期開催・現場事故防止ヒヤリハット情報の共有・職場安全パトロール・安全大会による環境改善	
	<側面>	<社会>	
	インパクト領域	雇用・人格と人の安全保障	
	<p>対応する SDGs (ターゲット)</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <p>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。</p>		
2	【テーマ】	【身体と精神の安全・安心確保】	①-1 体制整備:PDCA 活動に基づくマニュアル改訂・定期研修開催(原則毎年) ①-2 運用の定着:利用者アンケート等による事案のないことの確認 (①-1、-2ともに期限:2028年度まで毎年度実施) (ながでんウェルネス)
	目的	介護施設等利用者の安全保障	
	取り組み内容	①介護施設等における虐待防止態勢の整備	
	<側面>	<社会>	
	インパクト領域	人格と人の安全保障	
	<p>対応する SDGs (ターゲット)</p> <p>3.8 すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。</p> <p>16.1 あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。</p>		

No.	取り組み		KPI
3	【テーマ】	【温室効果ガス排出抑制とエネルギー使用の効率化】	①省電力車両編成割合 50%増加(期限:2028年度)(長野電鉄) ②環境対策バス車両割合 15%までの引き上げ(期限:2028年度)(長電バス) ③建築工事に占める ZEH 提案割合 90%までへの引き上げ(期限:2028年度)(長電建設) ④対象事業所 長電テクニカルサービス 屋代工場・サ高住ハートネット吉田・小布施ハイウェイオアシス建物および駐車場・サ高住ハートネット信州中野・スイミングスクール4校(期限:2025年度)
	目的	気候変動対策とエネルギー効率の改善	
	取り組み内容	①省電力車両の導入 ②環境対策バス車両(クリーンディーゼルエンジン/HV/EV)の導入 ③ZEH(エネルギーゼロ住宅)の推進 ④グループ内各施設の照明の LED 電灯への切り替え	
	<側面>	<環境><経済>	
	インパクト領域	気候	
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>対応する SDGs (ターゲット)</p> <p>7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>9.4 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>12.4 2030 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> </div>	

No.	取り組み		KPI
4	【テーマ】	【森林活性化・森林資源循環促進】	①木造建築工事請負割合 2020年度比20%増加 (期限:2028年度)(長電建設) ②仕入れ木材のうち、FM/CoC 認証取得業者扱い または FSC 認証木材の 占める割合を50%まで へ上げる(期限:2028 年度)(長電建設) ③間伐・植林活動の開催 または参加(2028年度まで 毎年)(グループ従業員)
	目的	気候変動対策・森林資源保護	
	取り組み内容	①木造建築の積極提案 ②適切に管理された森林資源の使用 ③森林保護活動	
	<側面>	<環境>	
	インパクト領域	気候	
	対応するSDGs (ターゲット) 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。 15.2 2030年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。		
5	【テーマ】	【最終処分廃棄物の排出抑制】	①ISO 認証機関による毎年の維持審査、3年毎の更新審査において是正措置に該当する不適切な取扱い・管理がない状態の維持(2028年度まで) (長電建設)
	目的	持続可能な消費と生産体制の構築	
	取り組み内容	①ISO14001 運用マニュアルに基づき、建築現場で発生する廃棄物の取扱い・管理を徹底する	
	<側面>	<環境>	
	インパクト領域	廃棄物	
	対応するSDGs (ターゲット) 11.6 2030年までに、大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。		

No.	取り組み		KPI
6	【テーマ】	【持続可能な生産と消費】	①食品ロス率の引き下げ△ 8.30% (2020 年度比) (北信米油) ②食品ロス率の引き下げ△ 10.0% 削減 (2020 年度比) (小布施ハイウェイオアシス) 期限: ①②とも 2028 年度
	目的	食品ロスの削減	
	取り組み内容	①コンビニ店舗での食品廃棄ロス削減 ②小布施ハイウェイオアシスでの食品ロス削減	
	<側面>	<社会><経済>	
	インパクト領域	廃棄物	
	対応する SDGs (ターゲット) 12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。		

9. イパクト管理体制

ながでんグループでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、長野電鉄（株）の笠原甲一代表取締役社長が陣頭指揮を執り、企画部の久保田敏之専務取締役と福村公博次長が中心となって、グループ内の制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、グループの事業活動とインパクトリーダーやSDGsとの関連性、KPIの設定について検討を重ねた。

本ファイナンス実行後においても、笠原社長を最高責任者とし、長野電鉄（株）の企画部が中心となって展開していく。具体的には、グループの事業活動の基となる経営計画等へ落とし込むことで、役員会議やグループ各社の勉強会等でグループ内に浸透させ、KPI達成に向けて、各社各部署で実行していく。

最高責任者	長野電鉄（株）代表取締役社長 笠原甲一
担当部署	長野電鉄（株）企画部

10. モタリング方法

本ファイナンスの実行にあたり設定したKPIについては、長野電鉄（株）と八十二銀行ならびに長野経済研究所が少なくとも年に1回の頻度でその進捗状況および達成状況を確認・共有する。

八十二銀行は、自行が持つノウハウやネットワークを活用し、ながでんグループのKPIの達成を適宜サポートする予定である。

モニタリング期間中に一度達成したKPIについては、その後も引き続き達成水準を維持していることを確認する。なお、ながでんグループの事業環境の変化などにより設定したKPIが実情にそぐわなくなった場合には、長野電鉄（株）と八十二銀行ならびに長野経済研究所が協議し、再設定を検討する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、長野経済研究所が長野電鉄(株)から委託を受けて作成したもので、長野経済研究所が長野電鉄(株)に対して提出するものです。
2. 長野経済研究所は、依頼者である長野電鉄(株)および長電グループから供与された情報と、長野経済研究所が独自に収集した情報に基づき、基準日現在での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。

＜本評価書に関するお問い合わせ先＞

〒380-0936 長野市岡田 178-13 八十二別館3階

一般財団法人長野経済研究所

経営相談部 コンサルティンググループ

上席コンサルタント 清水 崇

TEL:026-224-0501 Fax:026-224-6233